時間外労働の上限規制の適用が猶予されている事業・業務についての表明書

令和　６　年　　　月　　　日

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理　　事　　長　　殿

本店所在地

名称

代表者名　　　　　　　　　　　　(実印)＊

\*郵送提出の場合は必須

当社（私）は、デジタルツール導入促進緊急支援事業の助成金交付を申請するに当たり、申請日現在で以下の通り申請対象者（交付要綱第５条第１項）に該当することを表明します。

該当しないことが判明した場合は、助成金交付決定の取消の対象となること、既に助成金が交付されている場合には助成金を貴公社に返還すること及びその他貴公社が行う一切の措置について異議を申し立てません。

|  |  |
| --- | --- |
| 業種  （大分類・中分類） |  |
| 時間外労働の上限規制の適用が  猶予されている事業・業務  （１～３のいずれかに〇を付してください） | １　工作物の建設の事業  ２　自動車運転の業務  ３　医業に従事する医師 |
| 上記事業・業務に従事する従業員数 | 名 |
| 上記に該当すると言える  具体的な事業・業務の内容及び根拠資料 | 具体的な事業・業務内容：      根拠資料： |

以上